

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アテクト
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小高 得央
 (氏名) 前田 隆美
 TEL 072-967-7000
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,495	△19.0	△34	—	△143	—	△587	—
23年3月期	3,080	△8.3	△38	—	△123	—	△155	—

(注) 包括利益 24年3月期 △598百万円 (—%) 23年3月期 △166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△176.19	—	△54.3	△3.4	△1.4
23年3月期	△46.61	—	△10.4	△2.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,687	789	20.8	229.97
23年3月期	4,873	1,439	28.7	419.48

(参考) 自己資本 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	262	△129	△478	732
23年3月期	91	△482	695	1,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	—	2.2
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	△11.3	44	—	20	—	2	—	0.81
通期	2,219	△11.0	102	—	52	—	10	—	3.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	3,506,000 株	23年3月期	3,506,000 株
24年3月期	172,175 株	23年3月期	172,175 株
24年3月期	3,333,825 株	23年3月期	3,333,877 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,013	△28.5	37	△68.5	△8	—	△795	—
23年3月期	2,817	△9.2	118	△52.1	69	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△238.52	—
23年3月期	2.62	2.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,145	32.8	1,382	32.8	—	—	407.92	
23年3月期	5,506	39.7	2,228	39.7	—	—	656.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,359百万円 23年3月期 2,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は依然として景気の停滞が続いており、中国を中心とした一部の新興国においては成長を維持しているものの、金融引締めの影響により景気後退がみられました。米国においては失業率の高止まりや住宅着工件数の伸び悩みが続き景気の回復には力強さを欠いております。一方欧州においては財政・金融問題が発生し、また新興国の輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復の動きは弱まりました。

日本においては、東日本大震災による厳しい経済環境から、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い緩やかに持ち直してきましたが、景気回復には力強さを欠いている状況です。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業の1つである半導体資材事業につきましては、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に使用されるドライバーICの使用量はパネルメーカーによる生産コスト削減の取組により減少傾向にあります。一方、4K2Kディスプレイの投入、タブレット型端末製造工程での使用可能性等、技術革新による需要開拓に向けた明るい兆しも見うけられます。

もう一つの中核事業である衛生検査器材事業につきましては、国内景気の低迷にもかかわらず、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当社グループの月次損益は、昨年12月以降営業並びに経常利益段階において黒字化に奏効しましたが、当連結会計年度の業績は、売上高が2,495百万円(前期比19.0%減)、営業損失は34百万円(前期は38百万円の営業損失)、経常損失は143百万円(前期は123百万円の経常損失)となりました。強固な経営基盤を構築し、来期以降の損益黒字化と安定した収益確保を実現するため、事業構造改善費用417百万円、子会社整理損81百万円、減損損失57百万円、固定資産除却損9百万円を計上しました。また、元従業員不正行為に関する未精算勘定に対する貸倒引当金繰入額130百万円を計上しました。その結果、特別損失696百万円を計上し、平成23年12月に公布された税制改正に伴う繰延税金資産の見直し等により、法人税等調整額を99百万円計上したことにより、当期純損失は587百万円(前期は155百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、前連結会計期間に引き続き、液晶パネルの需要が欧州の金融不安、北米と中国の景気の先行き不透明感などにより低迷し、当社販売数量が想定より下回る状況が続きました。FPD製造に使用されるドライバーICについては、上述のとおり減少傾向にあります。技術革新による需要開拓にも期待がかかる状況です。

このような事業環境に対応すべく、2011年9月をもって国内の半導体資材の生産拠点を閉鎖し、安泰科科技股份有限公司(台湾法人)に生産を移管し、株式会社アテクト코리아(韓国法人)とあわせた海外2拠点体制とし、安定した利益を計上できる強固な生産体制の構築を行い、黒字体質への転換を果たしております。

以上の結果、当連結累計期間の半導体資材事業の売上高は793百万円(前期比43.8%減)となり、営業損失は46百万円(前期は51百万円の営業利益)となりました。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、前年度に引き続き新規顧客開拓を営業伸長の基本として推進した結果、当連結会計年度末の顧客数は前連結会計年度比4.0%増の約11,700社となりました。また、既存顧客に対する出荷実績の検証や分析を行い、その中から新商品開発を進め、当期において3品目を市場に投入しました。加えて、当社の営業手法であるテレマーケティングの効率向上にもつとめ、受注の増加につなげております。

以上の結果、当連結累計期間の衛生検査器材事業の売上高は1,405百万円(前期比2.8%増)となり、営業利益は141百万円(前期比42.3%増)となりました。

③ PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

PIM事業につきましては、現在の主力製品であるバインダーがスマートフォン・タブレット型端末等の外装用部品のバインダー(射出成形用の助剤)として数社のPIMメーカーに採用され、当第3四半期連結会計期間以降、販売実績が拡大しました。また、CIM(セラミック・インジェクション・モールディング)製法で製造したセラミックス製ヒートシンクにおいてセラミックが持つ特徴を活かしつつ機械加工等では不可能であった複雑な三次元形状が可能となることから多くの引き合いを受けており、採用に向けた準備を進めております。特にAlN(窒化アルミ)製ヒートシンクにおいては大手メーカーからサンプル受注し、その技術と性能において高い評価を受けております。

以上の結果、当連結累計期間のPIM事業の売上高は23百万円(前期比59.9%増)となり、営業損失67百万円(前期は77百万円の営業損失)となりました。

④ プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては主力の成形受託業務において、東日本大震災とタイにおける洪水等の影響で、顧客企業の開発や設備投資が総じて鈍化する傾向となりました。このような事業環境のなかで、当社主力製品のひとつであるFPD製造設備向け部材および半導体製造設備資材に関しては、需要の低迷はあるものの、新規案件の受注等により、比較的安定した売上を確保することができました。

以上の結果、当連結累計期間のプラスチック造形事業の売上高は246百万円(前期比7.2%減)となり、営業損失31百万円(前期は39百万円の営業損失)となりました。

⑤ ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業につきましては、積層造形等に使用されるポリマー微粒子の製造・販売に努め、国内に加え、海外の需要取り込みによる売上高の拡大と収支の黒字化を目指して事業展開を図ってまいりましたが、業績改善へ向けた具体的な目処が立たないことと、当年度までの累積損失の拡大等を鑑み、同社を解散することとしました。

以上の結果、当連結累計期間のポリマー微粒子事業の売上高は37百万円(前期比1.4%増)となり、営業損失は29百万円(前期は71百万円の営業損失)となりました。

⑥ 次期の見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上に継続的に取り組むことで安定的な利益を確保することを最重要の経営課題として経営体質の改善に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、海外経済及び資源価格の動向、為替水準等が現状で推移するという前提の下、売上高2,219百万円、営業利益102百万円、経常利益52百万円、当期純利益10百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、32.4%減少し、1,556百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」828百万円、「受取手形及び売掛金」413百万円、「原材料及び貯蔵品」149百万円、「商品及び製品」112百万円にて構成されております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.1%減少し、2,130百万円となりました。これは、主に「土地」769百万円、「建物及び構築物」589百万円、「機械装置及び運搬具」404百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、24.3%減少し、3,687百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%減少し、1,724百万円となりました。これは、主に「短期借入金」608百万円、「1年内返済予定の長期借入金」481百万円、「支払手形及び買掛金」206百万円にて構成されております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.3%減少し、1,173百万円となりました。これは、主に「長期借入金」609百万円、「社債」349百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.6%減少し2,897百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、45.2%減少し、789百万円となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失計上及び配当の支払により「利益剰余金」が620百万円、「為替換算調整勘定」が11百万円、「新株予約権」が18百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、340百万円減少し、当連結会計年度末には、732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は262百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費199百万円、事業構造改善費用417百万円、貸倒引当金繰入額130百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は129百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は478百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額135百万円、長期借入れによる収入350百万円に対し、長期借入金の返済による支出が731百万円、社債の償還による支出120百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	52.2%	37.8%	36.4%	28.7%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	17.4%	34.2%	21.1%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	843.5%	13,277.4%	483.6%	3,128.5%	972.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	0.7倍	14.5倍	2.8倍	6.1倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当については、平成23年11月11日公表のとおり無配とさせていただきます。

次期の配当に関しては、業績推移の動向を踏まえて決定しますので、現時点では年間配当の予想額については未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（安泰科科技股份有限公司、㈱アテクトコア、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM㈱、㈱ダイプラ及びトリアル㈱）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

(1) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部（画素）ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB (Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電気的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF (Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電気的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線（インナーリード）がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー（引き出し部）として使用されるリーダーテープ等があります。

(2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

(3) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品（ヒートシンク）などへの応用が期待されている技術です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としており、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上を図ってまいりましたが、今後もこの方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業の収益化に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

① 半導体資材事業

海外子会社安泰科科技股份有限公司および株式会社アテクトコアの生産性向上により、海外市場における収益の拡大・安定をはかるとともに、製造・販売両面でのリスク分散を実行しています。それぞれの地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

② 衛生検査器材事業

インダストリアル・エンジニアリングの手法を導入し、品質管理、原価低減による生産性の向上を実現し、強固な収益基盤の構築に取り組んでいます。部分的な生産工程の改良にとどまることなく、経営目的の実現に直結する体系づくりを推進してまいります。

③ 組織体制面

当会計年度中に発覚した「元従業員による不正行為」に係る再発防止策を含む内部統制・内部牽制の充実に取り組み、健全かつ効率的な経営を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,632	828,944
受取手形及び売掛金	475,140	413,143
商品及び製品	201,916	112,367
仕掛品	24,821	15,978
原材料及び貯蔵品	218,182	149,089
繰延税金資産	39,570	13,103
未収還付法人税等	19,451	10,835
その他	117,378	15,200
貸倒引当金	△1,404	△1,745
流動資産合計	2,304,690	1,556,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,277	589,934
機械装置及び運搬具（純額）	466,873	404,129
土地	986,675	769,974
建設仮勘定	133,407	4,285
その他	38,671	13,007
有形固定資産合計	2,386,904	1,781,332
無形固定資産		
のれん	82,398	—
その他	19,303	15,482
無形固定資産合計	101,702	15,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,840
繰延税金資産	8,811	270,919
未精算勘定	—	130,050
その他	71,262	69,025
貸倒引当金	△1,269	△138,260
投資その他の資産合計	80,202	333,575
固定資産合計	2,568,809	2,130,389
資産合計	4,873,500	3,687,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,963	206,254
短期借入金	475,500	608,035
1年内返済予定の長期借入金	717,180	481,576
1年内償還予定の社債	120,000	220,000
リース債務	64,468	81,962
未払金	73,392	50,953
未払法人税等	4,842	4,103
賞与引当金	42,729	14,882
設備関係支払手形	57,152	766
その他	41,768	55,675
流動負債合計	1,942,996	1,724,208
固定負債		
社債	568,576	349,389
長期借入金	755,342	609,516
リース債務	154,550	202,991
繰延税金負債	347	271
その他	12,501	11,574
固定負債合計	1,491,318	1,173,743
負債合計	3,434,314	2,897,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	△403,172
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	1,497,412	876,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	330
為替換算調整勘定	△98,978	△110,345
その他の包括利益累計額合計	△98,935	△110,014
新株予約権	40,709	22,680
純資産合計	1,439,185	789,354
負債純資産合計	4,873,500	3,687,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,080,073	2,495,463
売上原価	2,014,908	1,550,632
売上総利益	1,065,164	944,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,860	76,477
給料及び手当	238,036	264,624
賞与引当金繰入額	24,671	10,387
荷造及び発送費	128,196	129,118
研究開発費	136,614	73,520
貸倒引当金繰入額	—	7,758
その他	488,479	417,094
販売費及び一般管理費合計	1,103,859	978,982
営業損失(△)	△38,694	△34,151
営業外収益		
受取利息	3,065	4,146
貸倒引当金戻入額	670	—
受取賃貸料	—	1,840
助成金収入	5,657	2,508
その他	5,026	3,785
営業外収益合計	14,420	12,281
営業外費用		
支払利息	29,075	36,891
社債利息	2,638	7,417
減価償却費	22,948	30,120
為替差損	18,950	38,164
子会社開業準備費用	14,749	—
その他	10,577	9,014
営業外費用合計	98,939	121,608
経常損失(△)	△123,212	△143,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	21,460
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	21,477
特別損失		
事業構造改善費用	—	417,965
固定資産除却損	570	9,708
減損損失	—	57,346
子会社整理損	—	81,350
貸倒引当金繰入額	—	130,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	—
リース解約損	3,321	—
特別損失合計	5,178	696,421
税金等調整前当期純損失 (△)	△128,391	△818,422
法人税、住民税及び事業税	25,430	4,833
法人税等調整額	1,569	△235,870
法人税等合計	26,999	△231,037
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△155,391	△587,385
当期純損失 (△)	△155,391	△587,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△155,391	△587,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	288
為替換算調整勘定	△10,674	△11,366
その他の包括利益合計	△10,949	△11,078
包括利益	△166,341	△598,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,341	△598,464
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
当期首残高	406,282	217,551
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純損失(△)	△155,391	△587,385
当期変動額合計	△188,730	△620,723
当期末残高	217,551	△403,172
自己株式		
当期首残高	△99,406	△99,429
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△99,429	△99,429
株主資本合計		
当期首残高	1,686,165	1,497,412
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純損失(△)	△155,391	△587,385
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△188,752	△620,723
当期末残高	1,497,412	876,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	288
当期変動額合計	△275	288
当期末残高	42	330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△88,303	△98,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,674	△11,366
当期変動額合計	△10,674	△11,366
当期末残高	△98,978	△110,345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87,986	△98,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,949	△11,078
当期変動額合計	△10,949	△11,078
当期末残高	△98,935	△110,014
新株予約権		
当期首残高	15,931	40,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,778	△18,028
当期変動額合計	24,778	△18,028
当期末残高	40,709	22,680
純資産合計		
当期首残高	1,614,110	1,439,185
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純損失（△）	△155,391	△587,385
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,828	△29,107
当期変動額合計	△174,924	△649,830
当期末残高	1,439,185	789,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△128,391	△818,422
減価償却費	225,517	199,141
のれん償却額	41,137	27,142
株式報酬費用	24,778	3,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,279	7,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,048	△27,846
受取利息及び受取配当金	△3,107	△4,194
支払利息	29,075	36,891
社債利息	2,638	7,417
社債発行費	8,601	—
為替差損益 (△は益)	11,356	12,580
新株予約権戻入益	—	△21,460
リース解約損	3,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	—
固定資産除却損	570	9,708
事業構造改善費用	—	417,965
減損損失	—	57,346
子会社整理損	—	81,350
貸倒引当金繰入額	—	130,050
売上債権の増減額 (△は増加)	173,477	51,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,110	87,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,094	△129,046
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,182	33,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,499	18,888
その他	16,677	113,213
小計	256,723	294,254
利息及び配当金の受取額	3,301	3,735
利息の支払額	△32,329	△42,804
法人税等の還付額	—	22,058
法人税等の支払額	△136,417	△14,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,277	262,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244,770	△48,578
定期預金の払戻による収入	153,440	80,021
有形固定資産の取得による支出	△383,046	△82,171
有形固定資産の売却による収入	—	57,968
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△3,652
長期前払費用の取得による支出	△4,746	—
未精算勘定の取得による支出	—	△130,050
その他の支出	△1,578	△3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,062	△129,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,480	135,835
長期借入れによる収入	1,170,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△809,055	△731,430
リース債務の返済による支出	△51,262	△79,732
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△120,000
配当金の支払額	△33,339	△33,338
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,840	△478,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,684	5,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,741	△340,097
現金及び現金同等物の期首残高	758,461	1,072,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,202	732,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

㈱アテクト코리아

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

㈱ダイプラ

トライアル(株)

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司と安泰科科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用（投資その他の資産のその他）

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.00%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,887千円減少し、法人税等調整額は33,913千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は65,712千円減少し、法人税等調整額は65,712千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表書関係)

未精算勘定

「未精算勘定」130,050千円は、元従業員による不正行為に対するカード会社への仮払金として支出したものを計上しております。

(連結損益計算書関係)

子会社整理損

第2四半期及び第3四半期連結累計期間において「減損損失」で表示していた48,049千円は、当連結会計期間において「子会社整理損」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スぺーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「プラスチック造形事業」は、精密射出成形、インサート成形等の加工・販売をしております。

「ポリマー微粒子事業」は、粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	プラスチ ック造形 事業	ポリマー 微粒子 事業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,410,538	1,366,602	253,183	34,922	14,825	3,080,073	—	3,080,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,456	2,241	—	14,697	△14,697	—
計	1,410,538	1,366,602	265,640	37,163	14,825	3,094,770	△14,697	3,080,073
セグメント利益または損 失(△)	51,130	99,092	△39,711	△71,760	△77,445	△38,694	—	△38,694
セグメント資産	1,836,118	1,309,080	270,187	164,635	172,780	3,752,803	1,120,697	4,873,500
セグメント負債	388,912	1,622	305,663	251,064	95,641	1,042,905	2,391,409	3,434,314
その他の項目								
減価償却費	91,457	73,574	26,240	7,914	3,382	202,569	18,595	221,165
のれんの償却額	—	—	17,146	23,990	—	41,137	—	41,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,169	166,666	4,491	4,640	131,523	468,492	—	468,492

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	プラスチ ック造形 事業	ポリマー 微粒子 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	793,168	1,405,073	23,707	235,843	37,669	2,495,463	—	2,495,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10,615	—	10,615	△10,615	—
計	793,168	1,405,073	23,707	246,458	37,669	2,506,078	△10,615	2,495,463
セグメント利益または損 失(△)	△46,586	141,009	△67,405	△31,283	△29,885	△34,151	—	△34,151
セグメント資産	1,045,951	1,107,707	113,802	259,063	87,447	2,613,972	1,073,335	3,687,307
セグメント負債	108,662	—	75	28,325	1,362	138,425	2,759,526	2,897,952
その他の項目								
減価償却費	39,743	77,292	35,342	15,161	1,481	169,021	30,120	199,141
のれんの償却額	—	—	—	17,146	9,995	27,142	—	27,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,828	—	1,425	—	—	8,253	—	8,253

(注) 1. 報告セグメントについては、前連結会計年度は半導体資材事業、衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業の順に記載しておりましたが、当連結会計年度より半導体資材事業、衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業の順に記載を変更しております。

4 セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,094,770	2,506,078
セグメント間取引消去	△14,697	△10,615
連結財務諸表の売上高	3,080,073	2,495,463

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,752,803	2,613,972
全社資産	1,120,697	1,073,335
連結財務諸表の資産合計	4,873,500	3,687,307

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,042,905	138,425
全社負債	2,391,409	2,759,526
連結財務諸表の負債合計	3,434,314	2,897,952

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金及び長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202,569	169,021	18,595	30,120	221,165	199,141

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

「プラスチック造形事業」において(株)ダイプラに対するのれんの減損額17,146千円を特別損失の減損損失に含めて計上しております。

また、「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、連結子会社であるトライアルに対するのれんの減損額38,108千円を特別損失の子会社整理損に含めて計上しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	419.48円	229.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△46.61円	△176.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△155,391	△587,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△155,391	△587,385
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,877	3,333,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記を除く連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,160	713,089
受取手形	6,503	6,727
売掛金	410,292	253,956
商品及び製品	119,575	109,488
仕掛品	20,707	8,919
原材料及び貯蔵品	152,365	41,050
前払費用	15,148	4,268
繰延税金資産	24,078	8,843
関係会社短期貸付金	315,311	220,108
未収入金	91,970	48,518
未収消費税等	20,876	—
立替金	59,467	10,449
未収還付法人税等	19,451	10,835
その他	3,039	42,350
貸倒引当金	△1,500	△111,978
流動資産合計	2,173,447	1,366,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	613,283	457,551
構築物（純額）	5,500	4,790
機械及び装置（純額）	373,029	282,660
車両運搬具（純額）	494	343
工具、器具及び備品（純額）	30,320	15,190
土地	986,675	769,974
建設仮勘定	110,423	4,285
有形固定資産合計	2,119,727	1,534,796
無形固定資産		
商標権	14,183	10,483
ソフトウェア	3,879	3,090
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	19,239	14,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,840
関係会社株式	918,815	799,103
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	230,000	363,163
従業員に対する長期貸付金	1,350	1,350
長期前払費用	593	288
繰延税金資産	9,229	271,022
長期未収入金	—	4,365
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	34,564	24,204
破産更生債権等	1,269	8,210
未精算勘定	—	130,050
貸倒引当金	△1,269	△391,424
投資損失引当金	△19,889	—
投資その他の資産合計	1,193,668	1,229,779
固定資産合計	3,332,635	2,779,326
資産合計	5,506,083	4,145,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,929	146,318
買掛金	110,804	60,288
短期借入金	400,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	711,084	477,484
1年内償還予定の社債	120,000	220,000
リース債務	46,060	66,444
未払金	69,077	45,247
未払費用	23,572	15,990
未払法人税等	4,048	3,327
未払消費税等	—	15,782
預り金	9,168	6,090
前受収益	—	6,319
賞与引当金	41,015	14,061
設備関係支払手形	57,152	766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	1	1,260
流動負債合計	1,821,915	1,609,381
固定負債		
社債	568,576	349,389
長期借入金	751,250	609,516
リース債務	125,658	186,249
長期預り保証金	—	1,080
長期未払金	9,816	7,740
固定負債合計	1,455,301	1,153,975
負債合計	3,277,216	2,763,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	603,460	△225,066
利益剰余金合計	908,254	79,727
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	2,188,115	1,359,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	330
評価・換算差額等合計	42	330
新株予約権	40,709	22,680
純資産合計	2,228,866	1,382,599
負債純資産合計	5,506,083	4,145,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,213,237	1,399,281
商品売上高	604,188	614,655
売上高合計	2,817,425	2,013,936
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	123,481	100,248
当期製品製造原価	1,345,488	782,103
合計	1,468,969	882,352
製品他勘定振替高	14,902	27,593
製品期末たな卸高	100,248	33,134
差引	1,353,819	821,624
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,580	19,327
当期商品仕入高	432,162	444,893
合計	453,742	464,221
商品他勘定振替高	1,136	1,029
商品期末たな卸高	19,327	76,354
差引	433,279	386,836
売上原価合計	1,787,098	1,208,461
売上総利益	1,030,327	805,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,612	68,467
給料及び手当	205,292	214,307
賞与	20,570	4,381
賞与引当金繰入額	24,259	10,387
退職給付費用	8,152	8,640
法定福利費	45,604	40,265
業務委託費	36,605	36,121
荷造及び発送費	121,651	117,643
支払報酬	50,409	39,644
支払手数料	19,164	18,446
研究開発費	110,252	46,241
減価償却費	17,674	21,051
賃借料	1,057	—
租税公課	31,880	24,636
貸倒引当金繰入額	—	7,791
その他	143,000	110,188
販売費及び一般管理費合計	912,188	768,214
営業利益	118,138	37,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,673	13,170
受取配当金	40	46
受取手数料	5,068	5,012
受取賃貸料	38,735	47,794
法人税等還付加算金	1,020	—
貸倒引当金戻入額	254	—
その他	6,948	5,379
営業外収益合計	63,741	71,402
営業外費用		
支払利息	26,932	29,592
社債利息	2,638	7,417
株式交付費	700	—
減価償却費	45,372	55,278
社債発行費	8,601	—
為替差損	20,418	17,312
子会社開業準備費用	7,044	—
その他	435	7,145
営業外費用合計	112,144	116,745
経常利益又は経常損失 (△)	69,735	△8,081
特別利益		
固定資産売却益	3,430	10,137
新株予約権戻入益	—	21,460
特別利益合計	3,430	31,598
特別損失		
固定資産除却損	570	9,708
リース解約損	3,321	—
投資損失引当金繰入額	19,889	—
関係会社株式評価損	—	99,823
貸倒引当金繰入額	—	493,316
事業構造改善費用	—	417,965
減損損失	—	40,199
特別損失合計	23,781	1,061,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	49,385	△1,037,497
法人税、住民税及び事業税	25,000	4,403
法人税等調整額	15,661	△246,711
法人税等合計	40,661	△242,308
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,724	△795,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
当期首残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	628,075	603,460
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純利益又は当期純損失(△)	8,724	△795,189
当期変動額合計	△24,614	△828,527
当期末残高	603,460	△225,066
利益剰余金合計		
当期首残高	932,868	908,254
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純利益又は当期純損失(△)	8,724	△795,189
当期変動額合計	△24,614	△828,527
当期末残高	908,254	79,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△99,406	△99,429
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△99,429	△99,429
株主資本合計		
当期首残高	2,212,752	2,188,115
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純利益又は当期純損失(△)	8,724	△795,189
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△24,636	△828,527
当期末残高	2,188,115	1,359,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	288
当期変動額合計	△275	288
当期末残高	42	330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	317	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	288
当期変動額合計	△275	288
当期末残高	42	330
新株予約権		
当期首残高	15,931	40,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,778	△18,028
当期変動額合計	24,778	△18,028
当期末残高	40,709	22,680
純資産合計		
当期首残高	2,229,000	2,228,866
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,338
当期純利益又は当期純損失(△)	8,724	△795,189
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,502	△17,740
当期変動額合計	△134	△846,267
当期末残高	2,228,866	1,382,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、企業結合等関係、資産除去債務関係、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、決定次第お知らせします。

(2) その他

該当事項はありません。